

第2期総合戦略策定に向けたご意見への回答

	細項目	No.	ご意見の内容	町の考え方
基本目標1	南三陸町内事業所数	1	この中に、当町に事業所のみ置いている事業者の数も括弧書きか何かで数値が欲しい。これは本社機能が当町に無い事業者を抽出するだけであり、それほど困難な作業では無いはず。	当町に事業所のみ置いている事業者数については確認したところ把握可能であるため、事業所数を記載いたします。
	事業1-2-①交流人口拡大に向けたプラットフォーム機能の構築、情報発信の強化	2	南三陸町沿岸域が三陸復興国立公園にあたり、ビジターセンターという拠点が設置され、その拠点をベースに南三陸町も関わるフィールドミュージアム事業に取り組んでいることに着目する必要ないだろうか。 国立公園というのは一定のブランド要素になりうると思うがどうか。また事業では、環境社会の形成に寄与することを目的に、自然体験や環境教育の活動に取り組んでおり、これは町も予算を拠出しておこなっているものである。 拠点形成では、どうしても志津川エリアに偏ってしまっている感がある。現在このフィールドミュージアムエリアである戸倉地域で、自然環境活用センターや神割崎キャンプ場などと連携したネイチャーパークというエリア形成(アウトドアや環境教育のメッカとする)を図ろうとしている。このあたりの取り組みを拠点形成と認識することはできないだろうか。	「事業1-2-①交流人口拡大に向けたプラットフォーム機能の構築、情報発信の強化」の取組にはビジターセンターを拠点にしたフィールドミュージアム事業も含まれております。今後もビジターセンターと連携を図りながら、戸倉地区の活性化に取り組んで参りたいと考えております。
	事業1-3-① 南三陸町創業支援	3	起業支援補助金は、開業支援補助金と理解している。制度そのものは良いと思うが、創業者も補助金をもらえばなしにならないように成果検証も必要に思われる。創業の一般概念では事業会社が該当すると思われるが、その辺も起業の定義をはっきりさせた方が良い。少なくとも一般社団法人のような任意団体や、NPOのような非営利活動法人は、創業とは違う分野に属すると理解しているので、当該補助金を拡大解釈して交付して欲しく無い。くれぐれも数値達成の為に、事業性に疑問のある業者にまで補助金を交付して欲しくはない。 また公金を使う訳だから、補助金交付例は、事業者名と金額をホームページや広報誌にしっかり明記して欲しい。もし、事業者がプライバシーに固執するのなら、公金を使わず愚直に銀行の融資等を受ければ良いだけの話である。この辺の業務管理はしっかりして頂きたい。	貴重なご意見ありがとうございます。今後の町政運営に役立てていきたいと考えます。

	細項目	No.	ご意見の内容	町の考え方
基本目標2	事業2-1-① 移住・定住総合窓口の設置等	4	本件も全国どここの過疎自治体でも似たような施策を行っている。移住・定住相談窓口と思しきものは、第二庁舎にあるが、成果は全く持って不明。委託はやめて、担当課で取り組んだ方が良いのでは無いだろうか。移住関連イベントも、参加回数はあまり意味を感じない。担当課で余計な仕事が増えると言ったような負荷を感じるようであれば、当該事業は町の間尺に合わないと言う答えになるであろう。	移住・定住総合窓口の設置につきましては、人口減少対策の一環として欠かすことの出来ない重要な事業であると考えております。移住者がスムーズに移住するための支援や対外的な情報発信を行うことによる移住希望者の掘り起こし等を実施しております。直近3年の実績では、当該窓口を通して毎年約20名の方が町に移住されています。また、職員が直接事業に取り組むことにつきましては、少子化に伴い、全国の労働力人口が減少していくことが予想されております。当町におきましても、今後の職員数の減少を見据え、民間の力も活用した持続可能な取り組みとしていきたいと考えております。
	事業2-2-① 地域おこし協力隊受け入れ	5	勿論、町に何がしかの形で貢献するのなら数を求めても良いと思うが、現状そうになっているとは思えない。来年度から、事業者の直接雇用になると記事で報道されている。それが事実なら、現状採用にあたっている仲介業者は必要無いと思われる。また、協力隊のホームページも昨年8月以降更新されていない。この辺も協力隊の顔が見えない一因。	当町の地域おこし協力隊については、大きく2つの目的を持って受け入れを行っております。1つ目は町内で起業していただき、町に新たな賑わいを創出すること、2つ目は任期後も町に定住していただくことです。これまで3名の方が任期満了等により退任されていますが、皆さん町内に定住しておられます。また、現役の隊員の方々の活動につきましては、既に起業されている方もおられます。令和2年度中に退任される方も数名おられますが、各人も起業に向けて着々と準備を進めておられます。町内に隊員の顔が見えないというご意見につきましては、役場マチドマでの隊員紹介や広報誌による周知等を行っておりますが、更なる周知に努めて参ります。
	事業2-2-② 南三陸ファンクラブ	6	南三陸応援団はどうなったのか。こちらの立て直しをした方が良いのでは？メルマガも一部著名人の有料メルマガはいつも購読者数があるが、ちょっと時代遅れの感あり。SNSの有効活用で十分だと思われる。つまり、本当に魅力のあるメルマガであれば有料でも購読者がいるだろうが、そこまで認知されるにはかなり困難が予想され、担当課の領分を超えるものと予想される。	「南三陸応援団」につきましては、「南三陸ファンクラブ」として支援・観光の区別なく、交流人口拡大の一端を担う層としてご縁を繋いでいくのが現実的であると考えております。また、無料のメルマガを有効活用いたします。
	事業2-2-③ ふるさと納税の推進	7	現状値が記載されていないのは何故？集計困難な事柄とは思えない。	現状値（H30年度実績）を記載いたします。

	細項目	No.	ご意見の内容	町の考え方
基本 目標 3	合計特殊出生率	8	<p>戦略の中で一番違和感、不快感が募る事案。どこの自治体も目標値を設定しているし、当町が設定しないと言う事自体は理解できる。</p> <p>しかし、システムに組み込まれた数値そのままに、人間の営みが合致どころか近似値にすら到達するとは到底思えない。2030年の数値ですら、現行の担当者は与り知らない事になるのは目に見えているのに、2040年の数値計上に至っては無責任にしか思えない。かなりの高確率でこの数値に到達は未達と予想する。出生率は経済的要因だけでは無く、欲しいのに授からない母親もいる訳である。地域の風土として、未だに嫁をけるだのもらったの、無意識なる女性蔑視の陋習があり、嫁入り先では子供はまだかだの、男の子が産まれないだのとデリカシーに欠ける言動は決して少なくないであろう。小生は数値未達だからといって非難するつもりも責任を追及するつもりも毛頭なし。何故ならこの数値は何となくこの水準だったら良いよね、と言う数値で受け止める。くれぐれも、デリケートな事案に対し、行政が変な干渉をする事は勘弁願いたい。</p>	<p>合計特殊出生率につきましては、地方創生における重要な指標であると考えております。</p> <p>ご意見いただいたとおり、デリケートな部分があることは承知しておりますが、町民の方が出産・子育てしやすい環境づくりに取り組んで参りたいと考えております。</p> <p>また、当該戦略は行政として策定しているものです。</p> <p>数値目標につきましては長期的な目標となっておりますが、行政組織として責任を持って取り組んで参りたいと考えております。</p>
	事業3-1-① 結婚活動支援の充実	9	<p>今時の人達が、結婚紹介所サービスを利用するかどうかは甚だ疑問。信用できる婚活アプリにも対象を拡げれば、制度が利用しやすいのでは？</p>	<p>結婚活動支援事業につきましては、今年度から支援の方法を変更して取り組んだところです。</p> <p>予算の関係から5名の定員で募集いたしましたが、応募から3日目には定員を超える申し込みをいただきました。</p> <p>令和2年度につきましても予算を拡充し引き続き取り組んでいくこととしております。</p> <p>当該支援の効果・検証につきましては今後実施していくこととなりますので、いただきましたご意見も参考にさせていただきます。</p>
	事業3-2-③ 子育て世帯応援券の配布	10	<p>利用可能店舗は下記のリンクとなっているが、地区が変更となっている店舗や、廃業した店舗もあり改定した方が良いのでは？また、子育て世代の本音として、使えない店舗が多いように見受けられる。ここでの意見とは別に、例えば過去6か月に給付した世帯からフィードバックを取り直すのも一案かと思う。ほぼ間違いなく、町内にある量販店も対象に入れて欲しいと言う要望があるのは想像に難くない。</p>	<p>南三陸町商店会連合会が取りまとめた一覧表のリンクを掲載しておりますが、最新の情報を発信できる様、商店会連合会との連携を強化して参ります。</p> <p>また、子育て世帯応援券につきましては、用途をこども用品に限定しておらず、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的とした商品券であり、様々な商品にご利用いただけます。</p>

	細項目	No.	ご意見の内容	町の考え方
横断的な目標	事業4-1-① おらほのまちづくり補助金	11	<p>公益活動のみならず、収益事業についても適用して良いのでは？収益事業については、公益事業より厚めの交付をする代わりに、収益の一部を町に寄付と言う形にするのも一案。赤字の場合は意味の無いイベントと証明される訳であるから、次年度以降は減額か、内容によっては認めないと言うのも一案。</p> <p>現に、今年度はある音楽イベントに補助金交付されていたと思料する。そのイベントは台風により中止となったが、補助金の去就は不明。</p> <p>また、前年度も交付を受けたから、今年度も給付されるのが当然と思う団体があっても不思議では無い。補助金は渡しっぱなしではなく、団体からの実績報告、費用については、証憑書類付きでの報告があっても良いと思われる。それにより、公金を使う事について真剣味が増すと思われる。もし、それが面倒くさいと言う団体があるのなら、その程度の団体による自己満足なイベントと思われても仕方が無い。こちらも創業支援と同様、ホームページと広報誌で交付団体と金額を公表して良いと思われる。イベント団体のポスターには、補助金事業と謳っているのが公表されても疾しい事は無いであろう。公表する事により、金額の妥当性について町民各位が評価出来る良い機会になると思う。</p>	<p>おらほのまちづくり補助金につきましては「営利を目的としないこと」を対象要件としております。</p> <p>今年度の音楽イベントにつきましては、準備段階で実際に費用が発生しており、補助金を交付しております。</p> <p>補助金交付の際は実績報告として、①事業実績調書②収支精算書の提出が必須となっております。</p> <p>また、補助金の適正な執行及び透明性を確保するため、審査会を開催しております。</p>
	事業4-2-① 南三陸ブランドの育成と管理」	12	<p>ブランドとは、銘柄、商標を意味し（大辞林より）、これらは原則として事業者の製品開発、販売促進等の自助努力で行うべきものであると理解している。因みに、ASC や FSC の認証そのものは素晴らしいと思うものの、これらは飽くまで品質管理における認証であり、認証そのものはブランドとなり得ない。食品、製品については事業者任せで良いと思われる。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。今後の町政運営に役立てていきたいと考えます。</p>
	事業4-2-③ 資源循環型社会形成の推進」	13	<p>“循環型社会の形成によるまちづくりに対する町民の意識向上を図る”。つまり、当局から見て町民の意識はまだ低いと言う事だろうか。観光客等の交流者についても環境保全の呼びかけとは、ゴミのポイ捨ては止めましょうと言った類なのだろうか。ちょっとイメージが湧かない。バイオマス発電も実態はプラント内発電のみであり、委託料との費用対効果が全く見えない。環境保全にはそれなりのコストがかかるのは理解できるものの、委託料の費用に関して、発電量は電力量と料金ベースでどれぐらいになっているのか、もっと見える化が欲しい。</p>	<p>南三陸町においては、ごみの焼却設備、最終処分場を保有しておらずごみの減量化・資源化を目指し町民へのごみ減量化・資源化への意識付けの一つとして指定ごみ袋の有料化を実施しております。ごみの分別辞典（冊子）の配布や生ごみ分別への啓蒙等を実施しながら資源循環型社会への推進を図っております。</p> <p>また、情報の見える化につきましては、生ごみ量の推移や状況について、今後、町のHPならびに広報での周知を予定しています。</p>

横断的な目標	細項目	No.	ご意見の内容	町の考え方
	事業4-3-③ まちの子育て・教育環境を発信・共有する	14	子育て世代の意見が大前提だが、母子手帳機能のついたアプリは良い取り組みだと思われる。仮に導入するとしても使えないアプリを導入しても意味が無いので、業者選定と予算設定は慎重に行って欲しい。	貴重なご意見ありがとうございます。今後の町政運営に役立てていきたいと考えます。
	事業4-4-① 未来技術を活用した地域課題の解決	15	定型作業関係なら率先垂範では無いが、役場の担当課である程度の誤差が許される作業も並行して始めては如何だろうか。いりやどはともかく、さんさん館にそこまでの業務量があるのかイメージが湧かない。効果が未知数なものであり、取り組むのであれば、小さく始めて頂きたい	<p>RPAはパソコン業務の中で主に単純・単調な定型業務や同じ操作を繰り返す反復作業について、ソフトウェアロボットが職員に代行して業務を行う新たな技術です。</p> <p>RPAの導入は欧米で先行して始まり、日本では2016年頃から民間企業の間で一大ブームとなり、「ホワイトカラー革命」「オフィス改革」とも呼ばれました。自治体の間でも近年導入の動きが一段と加速してきています。</p> <p>自治体業務にRPAを導入した場合、一般的に以下の利点があると言われています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人手不足の補完・解消 ②コストの削減 ③人的ミスの防止と業務品質の向上 ④業務改善・業務改革・働き方改革の実現 ⑤住民サービスの向上 <p>当町としてはRPAの活用により、職員の定型業務の作業時間を削減し、政策の企画立案、調整、住民対応などの時間を確保することで、住民サービスの向上に繋げていきたいと考えております。導入にあたっては、より効果が発揮できる業務を慎重に選定して参りたいと考えております。</p> <p>なお、ご意見中の「いりやどはともかく、～イメージが湧かない。」につきましては、スマートモビリティ実証事業とRPAを混同されておられるかと存じます。</p>